

# 戦争經濟と經濟循環

大野純一

總力戰と稱せられる現代の戦争は、戦争と經濟の關係に根本的變革を齎らした。經濟に對する一時的攪亂としての戦争は、今や、經濟の基礎條件としての戦争に迄發展した。戰時經濟から戦争經濟乃至國防經濟への概念の推移は、まさに、この變革に應ずるものである。

戦争と經濟との關係のこの様な變革は、經濟の循環を改めてこの條件の下に把握することを要求する。言ふ迄もなく、戦争經濟の中心問題は軍需産業の維持、發展に在る。然るに、現代の國民經濟は謂はゞ一個の有機的な組織體であつて、軍需産業の滞りなき運轉と擴大とは、爾餘の産業部門との緊密なる關聯の下に於てのみ可能である。従つて、戦争經濟は經濟全體の循環過程の中に於て把握されなければならぬ。

かゝる觀點に立つて戦争經濟を考察するとき、先づ問題となるのは、經濟循環の中に於ける軍需産業部門の適當なる地位付けである。従來の經濟循環論は全産業を生産財生産部門と消費財生産部門とに大別し、これら

相互間に於ける、又各々の内部に於ける物と金との循環を取扱つて來た。然るに、戦争經濟の下では新たに第三部門として軍需産業部門が登場するに至つた。而して、この第三部門と他の二部門との關係こそ戦争經濟論の重要な研究對象をなすのである。

但し、軍需産業を經濟循環に於ける第三部門として獨立せしめんとするこの立場に對して、異論なしとは云ひ得ない。或者は、軍需品が多く化學工業重工業等第一部門（生産財生産部門）の工場で生産せられる事實に囚はれて、これを第一部門に編入せんとし、又或者は、軍需品が消耗品なるの故を以て、之を第二部門（消費財生産部門）に屬すと見る。併し乍ら、軍需品は生産財の如く直接生産のための消費即ち生産的消費に入るものではなく、又それは消費財の如く勞働力の再生産に寄與するものでもない。軍需品は生産の後國民經濟的循環過程から全く脱落するといふ點に於て何れの財に對しても特異性を有する。それ故に、軍需品は平和的生産財や消費財とは異なる別個の範疇に屬する。軍需産業部門に獨立の存在を認めることによつてのみ、戦争經濟的循環の特質を正しく把握することが出来る。

戦争經濟にあつては特に實物の經濟が問題となる。併し、經濟の循環は實物的循環と貨幣的循環とから成り、而かも、兩者の關係は單なるヴェールと實體との如き單純なものではなく、互に複雑なる方法で相互作用の下に在る。それ故に、戦争經濟の循環は貨幣的側面と實物的側面とから併せ考察されなければならぬ。

本稿の主目的は戦争經濟に於ける經濟の循環過程を分析せんとするものであるが、循環の條件の認識はやが

て發展の理論につながるが故に、最後に後者にも論及するであらう。

我々の經濟生活の根本過程は生産的寄與と消費的使用との連続的な循環過程である。生産要素の所有者達はそれぞれその用役を、直接に或は間接に、消費財生産のために投下する、そして、この投下を前提として消費財が産出せられる。一定の經濟期間内に於て生産されたる消費財は生産要素の所有者達にその生産のための貢獻に従つて分配せられる。いまこゝで問題とする靜態經濟の下にあつては分配されたる消費財はことごとく消費せられ、この消費は再び新たな生産への動機となる。この經濟生活の根本過程は、今日の國民經濟に於ては、無數の人々の間の交換行爲となつて現はれる。そして、この交換行爲を通して、生産的寄與は企業家達の手許に達し又消費的生産物は彼等から消費者の手に渡される。それ故に、かの根本過程は生産的給付と消費財貨との不斷の交換となつて現はれ、生産も分配も同時に實現されるのである。斯くて、靜態經濟の下では、一定期間内に於ける社會的生産物は同時に社會の所得であり、社會の所得はすべて消費財より成る。そして、この所得の消費によつて、生産要素の維持、存続が可能となり、年々同一規模の生産と消費とが繰返されるのである。即ち、經濟の循環が行はれるのである。

しかし、このやうな經濟の循環は、資本設備を有せず所謂手から口への直接生産の場合にのみ、行はれるも

のであつて、一旦迂廻生産の利益が確認せられ資本設備（廣義に於ける）を利用して生産が行はれる現代の經濟社會に於ては、換言すれば、多大の中間生産物即ち資本財の援けによつて生産が營まれる資本制經濟の下では、經濟の循環に稍々複雑なる過程をへて行はれる。

現代の資本制經濟の下では、財の生産は資本設備即ち生産財を以て行はれ、而かも、之等の資本設備は生産行程のうちに次第に消耗せられるが故に、毎期同一規模の生産を繰返へすがためには、少くとも毎期のこの消耗分を補充しなければならぬ。従て、この補充部分の生産を擔當する部門がなければならぬ。即ち、消費財生産部門の外に生産財生産部門が存在しなければならぬ。消費財生産部門は年々の資本設備の消耗分をこの生産財生産部門から補填して貰ふのである。斯くするとき、はじめて消費財生産部門は資本設備の能率を不變に保つことが出來、同一の生産を繰返すことが出来る。然るに、この生産財生産部門も亦、一定の資本設備を以て生産を行ふが故に、この部門はひとり消費財生産部門の資本設備の消耗分を生産するのみならず、自己の部門に於ける資本設備の消耗分をも補充しなければならぬ。換言すれば、生産財生産部門の生産物は消費財生産部門と生産財生産部門との二部門に於ける資本設備の消耗分を補填するに足るものでなければならぬ。それと同時に、今や、消費財生産部門は單に自己の部門に於ける直接の生産參加者達の欲望を充足するのみならず、更に、生産財生産部門に於ける生産參加者達の消費欲望をも充足すべき使命を有するのである。蓋し、生産財生産部門の生産物は消費欲望の直接の對象ではないからである。

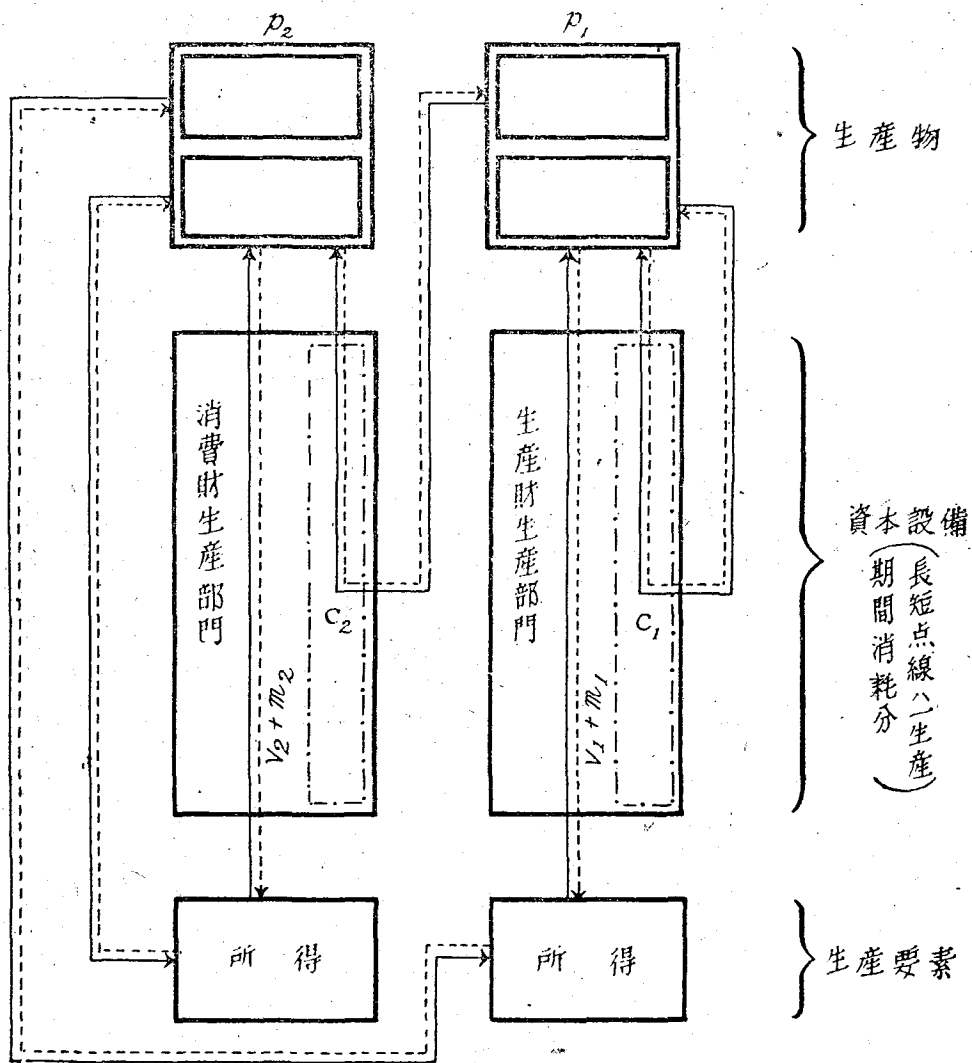
之を要するに、資本制經濟の循環過程にあつては、生産財生産部門と消費財生産部門と二つの生産部門が存し、前者の生産物は正しく兩部門の資本設備の消耗分を補充するに足るものであり、後者の生産物は又正しく兩部門の生産参加者達の消費欲望を充足するものでなければならぬ。そこで、この循環過程が圓滑に營まれるためには、消費財生産部門に於ける生産物即ち消費財から自己部門の消費分を控除せる残部とは生産財生産部門に於ける生産物即ち生産財から自己部門の補充分を控除せる残部とは互に交換せられるを要し、而かも、兩者は價值的に見て相等しきを要する。この兩部門間の生産物の交換が如何なる経路を通して行はれ、それぞれの目的地へ到達するやは、後に述べるであらう。それは兎も角、こゝでも、社會的生産物即ち社會の實質所得は依然として消費財のみから成立する。蓋し、生産されたる生産財は單に資本設備の再生産に過ぎないのであつて、社會の財の純増加分を意味するものではないからである。以上は資本制經濟に於ける實物的循環の素描であるが、次に、一步現實に近づくため、之を貨幣的循環との關聯に齎らして觀察しよう。

經濟の循環過程への貨幣の導入は何等その本質を變へるものではない。シユムペーターの言へるが如く、『それは、生産手段と享樂財との間の連續的な交換を二群の交換行爲に分ち、さもなくば一大市場を構成するであらうところの國民經濟を二つの市場に分つのである。そして、一方生産手段市場に於ては、企業家は需要者として、生産手段の所有者は供給者として、共に登場し、そこで貨幣と生産手段との交換が行はれる。他方享樂財の市場に於ては、企業家は供給者として、消費者は需要者として現はれ、貨幣と享樂財との交換が營まれ

る。併し、享樂財市場の消費者は勿論生産手段市場で供給者として現はれたと同じ人達であり、彼等が享樂財市場で支出するところの貨幣は、生産手段市場で獲得したものに外ならぬ。』(Das Sozialprodukt und die Rechenpfennige. S. 634) それ故に、貨幣經濟の循環過程に於ては、所得は一應貨幣の形態をとる。生産参加者達は先づ企業家達から貨幣所得を受領し、この貨幣を以て後に消費財を手に入れる。即ち、貨幣所得を實質所得に換へる。それと同時に、かつて企業者が生産参加者達に支出した貨幣生産費が再び企業家に還流するのである。そして、それは新たに生産費として支出せられることによつて、再び循環過程が開始せられる。この貨幣の循環に伴つて、物の世界では、絶えず、生産要素が結合せられて享樂財に成熟し、それはやがて生産者の手から消費者の許へと送られて行くのである。そして、享樂財は消費者を以てその到達點としそこでこの循環過程から脱落するに反し、貨幣はそれ自からの到達點を有せず無限の循環を繰返すのである。併し、貨幣的循環も亦資本制經濟にあつては複雑な過程を経て行はれる。先に述べた様に、資本制經濟の下では、社會の生産要素は二つの部門に分れて活動し、一部は生産財の生産部門に於て生産に従事し、他は消費財生産部門に於て生産に参加してゐる。先づ消費財生産部門の参加者達に就て見るに、彼等は直接消費財の生産に携はつたのであるから、支拂はれた貨幣所得を以て自己部門の企業者から消費財を買ひ入れることによつて、貨幣所得を實質所得に實現することが出来る。そして、この實質所得の消費は次の經濟期間に於ける活動の動機となる。これと同時に、消費財生産部門の企業家達の消費財はそれだけ減少し、それと引換へに、彼等がかつて生産費と

して支出した貨幣額の一部が回収せられる。他方、生産財生産部門の生産参加者達は、そこで獲得した貨幣所得を自己部門に於ては實質所得に實現することは出来ない。何故かといふに、彼等が直接生産した財は生産財であつて消費財ではないからである。そこで、彼等は他の部門たる消費財生産部門の生産物を買ひ入れることによつて、貨幣所得の實質所得への實現を完うしなければならぬ。彼等のこの消費財の買ひ入れによつて、消費財生産部門の企業家達の消費財の残部はすべて処分せられる。こゝにはじめて、支出した生産費のことごとくが還流することになる。扱て、それでは、生産財生産部門の企業者達が生産費として支出した貨幣額は、如何にして還流するであらうか。彼等が生産費として支出した貨幣はその部門の生産参加者達の所得を構成し、それは、先に述べた様に、消費財生産部門から消費財を購入することによつて、消費財生産部門の企業家達の手に入つたのであるが、彼等は自己の部内に於ける資本設備の消耗分を補充しなければならぬため、この部分を補充生産財と引換へに生産財生産部門の企業家達に提出せられるであらう。即ち、彼等がかつて支出した生産費が回収せられ、そして、生産物の一部がそれだけ手離なされて減少する。そして、生産財生産部門の企業者達の手許に在る残りの生産財は同部門内の資本設備の消耗分の補填に充當せられる。従つて、そのための貨幣の流れは内部的回流をなすに過ぎない。

今、この循環過程を圖示するならば、次の如くなるであらう。



實線、矢ハ實物  
 点線、矢ハ貨幣  
 循環ヲ示ス



右の様な資本制貨幣經濟の循環過程に於ても、貨幣はすべて一たび企業者達の手から發足し、結局再び企業者達の手に回流するのである。そして、この貨幣の循環と共に、財の世界に於ては、生産財と消費財とが生産せられ、前者は兩部門の資本設備の消耗分の補填に充てられ、後者は兩部門の生産参加者達の消費欲望を充足するために使用せられる。従つて、こゝでも實物形態の社會的生産物は消費財のみから構成せられ、それは消費者の自由なる處分に委ねられて一向差支ないものである。

而して、この複雑なる經濟の循環過程が滞りなく行はれるためには、生産財生産部門に於ける所得總額は消費財生産部門に於ける資本設備の補填部分の價格總額に等しいといふことが必要條件である。この條件が充されてはじめて、生産財の全量は兩部門の資本設備の補充部分の合計に等しく、又消費財の全量は兩部門の貨幣所得の合計に等しく、そして、それらは各々貨幣の循環につれてその到達點に到るのである。その結果、次の經濟期間の始めには、前期と同じ經濟諸量が準備せられ、同一の生産を繰り返すことが出来るのである。

今、この間の關係を、前圖の符號を以て、表はすならば、次の如くなる。

$c_1$   $v_1$   $m_1$   $p_1$ を各々生産部門に於ける資本設備の消耗分、勞銀、利潤、生産物價格とし、 $c_2$   $v_2$   $m_2$   $p_2$ を消費財生産部門に於けるそれらの量とする。然るときは、

$$I \quad c_1 + v_1 + m_1 = p_1$$

$$II \quad c_2 + v_2 + m_2 = p_2$$

なる方程式が成立する。第二部門の生産物  $p_2$  の中圖の下部の生産物即ち  $v_2$   $m_2$  に該当する部分はその部門の所得によつて買取られ、消費せられ、上部の生産物  $c_2$  に相當する部分のみが第一部門に賣られなければならぬ。又第一部門の生産物  $p_1$  の中圖の下部の生産物即ち  $c_1$  に相當するものは内部の補填に充てられ、残る上部の生産物  $v_1$  と  $m_1$  の和に相當する部分が、第二部門に賣られなければならぬ。それ故に、

$$c_2 = v_1 + m_1$$

なるとき、はじめ、第一部門の過剰生産財と第二部門の過程消費財とが互に需給せられる。そして、經濟の循環は持續せられる。

## 二

以上は所謂平和産業を中心としての經濟循環の姿であるが、當面の問題たる戰爭經濟にあつては、それは如何なる變貌を呈するであらうか。そして、その持續のためには如何なる條件が必要であらうか。

戰爭經濟の特徴は、既に述べたやうに、經濟循環の過程の中に、新たに軍需生産部門と名付けられる第三の部門が登場し、そこから生産せられる生産物は生産と同時に循環過程から脱落し、如何なる意味に於ても一勞働力の再生産の見地からしても一再び生産に投ぜられることがないといふことである。

この第三の軍需生産部門が、消費財生産部門と生産財生産部門との二つの部門間の經濟循環過程の中から、

成立し得るがためには、何等かの方法によつて、先づ、消費財生産部門から資本設備及びその他の生産要素を引抜いて、この新たな部門へ動員されねばならぬ。換言すれば、消費財生産部門の縮少によつてのみ、軍需生産部門は持続的に經濟循環の中に存立し得るのである。何となれば、もしも生産財生産部門の犠牲によつて軍需生産部門が構成されたとするならば、生産財の生産高は減少し、社會全體の資本設備の能率は低下し、所謂縮少再生産に陥らざるを得ないからである。

扱て、それでは、生産手段やその他の生産要素の消費財生産部門から軍需生産部門への動員は如何にして遂行せられるであらうか。勿論、理論上に於ても、過去の歴史に於ても、種々なる方法が存しはするが、今日の實際では、租税による方法と公債發行による方法とが最も一般的である。この二つの方法の間には、財政的、金融的立場よりすれば、大なる相異が存する。殊に、公債發行による方法は種々なる副作用を伴ふことを看過すべきではない。併し乍ら、こゝではこれらの問題に立ち入ることを避けて、専ら租税によつて動員が行はれる場合を前提して、議論を進めることゝしよう。蓋し、動員に伴ふ副作用を排除して、消費の節約と軍需生産部門の成立との關係を最も簡明に把握し得るからである。

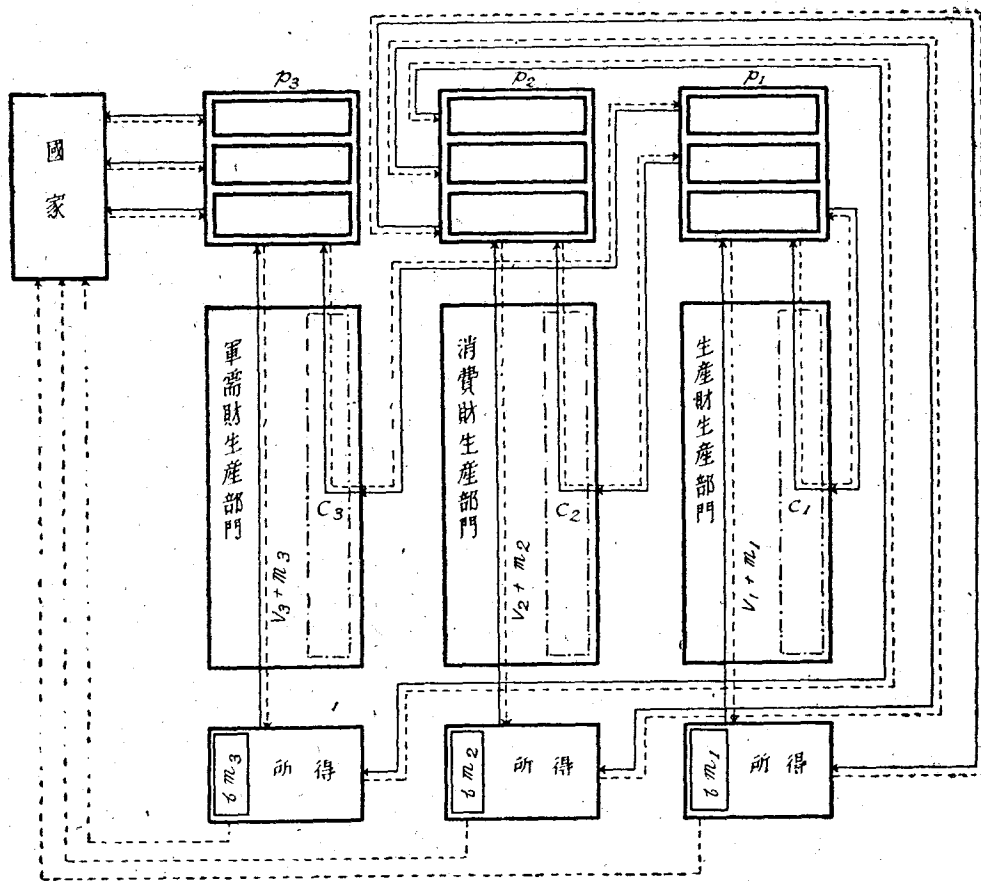
扱て、戰爭經濟に於ける經濟循環過程は、生産財生産部門と消費財生産部門と軍需生産部門との三部門が併存し、且つ、それらの各々が年々同一規模の生産を繰返へし行くといふ點に、特色を有するのであるが、そのためには第一部門の生産物即ち生産財は、ひとり生産財生産部門と消費財生産部門との資本設備の消耗分のみ

ならず、軍需生産部門に於ける資本設備の消耗分をも、補充し得なければならぬ。又第二部門の生産物即ち消費財は、自己部門及び生産財生産部門のみならず、第三部門即ち軍需生産部門の生産参加者達の消費欲望をも、充足しなければならぬ。詳言すれば、第一部門の生産物は三部門の消耗資本設備と等しく、第二部門の生産物は三部門の生産参加者達の所得から課税額を控除したものに等しく、且つ、軍需生産部門の生産物はこれら三部門の所得に對する課税額に等しくなければならぬ。かゝる條件が充たされて、はじめて、戦争經濟の循環過程は圓滑に持續せられるのである。

いま、この間の事情を明かにするために、軍需生産部門を出發點として、戦争經濟の循環過程の跡付けを行つて見よう。假定に基いて、國家は生産財生産部門、消費財生産部門及び軍需生産部門の各生産参加者達の所得の一部を租税として調達し、これによつて軍需生産部門からその生産物たる軍需品を買上げるものとする。然るときは、軍需生産部門の企業者達は、軍需品の代金を國家から受領することによつて、その生産のために支出した貨幣額即ち生産費を回収する。この回収された貨幣額の中、一部は資本設備の補填のために、残部はその他の生産要素の結合のために、支出せられる。詳言すれば、軍需品生産者達は、賣上代金の一部は之を生産財と引換へに生産財生産部門の企業者達に渡すであらうし、残部は之を軍需生産部門の生産参加者達へ支出するであらう。そして、前者の移轉によつてこの期の生産財生産部門の生産物の一部は處分せられ、後者の移轉によつて軍需生産部門の貨幣所得が構成せられる。更に、この軍需生産部門の貨幣所得は、一部は租税とし

て國家に納められ、他は消費財購入のために消費財生産部門の企業者達の手に移る。そして、國家の支出は再び租税となつて還流し、貨幣所得は實質所得に實現せられる。斯くて、軍需財生産部門に流入せる貨幣は生産財の消耗分の補填のために、所得の消費のために、そして又、租税の納入のためにことごとく處分せられ、それに應じて、財の世界では、第一部門と第二部門の生産は部分的に、第三部門の生産物は全部、賣捌かれるのである。

次に、消費財生産部門に就て見るに、この部門の企業者達は、既に第三部門の貨幣所得の消費部分を實質所得に實現することによつて、それだけ生産費を回収し、同時に、自己の生産物を減少してゐる。今や、残りの生産物の一部は自からの生産部門の生産参加者達の非課税部分によつて買ひ取られるのである。従て、その代金を構成する貨幣は單なる内部的回流によつて彼等の手許に還へるのである。併し、まだ、最後の消費財が彼等の手許に在る。それは生産財部門の生産参加者達の消費資料であつて、生産財生産部門の所得の非課税部分で購入せられ、處分せられる。斯くて、この第二部門では、總ての生産物が残りなく處分せられ、支出したる貨幣は全部還流するのである。この還流した貨幣は、こゝでも亦、一部は消耗資本設備の補充の爲めに、他は同部門の生産参加者達への支出となる。そして、前者によつて第一部門の生産物はそれだけ處分せられ、後者によつて生産参加者達の貨幣所得が構成される。この貨幣所得の一部は内部的回流によつて消費せられ、實質所得となり、他は再び國家への納税となる。



最後に、生産財生産部門を観察すれば、こゝでは既に他の部門の資本設備の補充分に相當する生産財を処分し、貨幣を入手してゐるのであるが、その残りの部分は自己の部門の補填に充てらるべきものであつて、それは同部門内の企業家達相互の間で買取られる。従て、その代金は内部的回流によつて企業者の手に入る。斯くするときは、この部門も亦、前貸した資本と課税額とを回収し全生産物が処分せられる。この賣上代金が生産財の消耗分と生産要素の所有者達の貨幣所得に分かれ、貨幣所得は更に消費と租税とに支出せられることは、他の部門に於けると同様である。

再びこの循環を圖示すれば上の如くであらう。

斯くて、こゝでも、貨幣はすべて企業者達の手から發足し、再び企業者達の手に戻るのであるが、それと共に生産財と消費財と軍需品とが生産せられ、消費財と生産財とは三部門に於けるそれぞれの資本設備と労働力との再生産を擔當し、軍需品は國家的消耗に委ねられるのである。

今、かりに、前例にならつて、軍需生産部門に於ける資本設備の消耗分、勞銀、利潤、生産物價額をそれぞれ  $c_3$   $v_3$   $m_3$   $p_3$  を以て表はし、租税として調達せられる額が各部門の利潤の  $b$  パーセントであるとするならば、

$$I \quad c_1 + v_1 + m_1 = p_1$$

$$II \quad c_2 + v_2 + m_2 = p_2$$

$$III \quad c_3 + v_3 + m_3 = p_3$$

といふ方程式が成立する。然るに、第一部門の生産物  $p_1$  のうち  $c_1$  に該當する部分は自己の部門の補填に充てられ、 $v_1$   $m_1$  に應ずる部分のみが他の部門に賣られなければならぬ。それ故に、戦争經濟の循環が圓滑に行はれるための第一條件は

$$c_2 + c_3 = v_1 + m_1$$

である。又第二部門の生産物  $p_2$  のうち自己部門の参加者達の消費部分 ( $v_2 + m_2$ ) とすれば  $v_2 + m_2$  に該當する部分) を控除したものが、他の部門に賣られるのであるから、戦争經濟の循環の第二の條件は

$$(c_2 + v_2 + m_2) - (v_2 + am_2) = v_1 + am_1 + v_3 + am_3$$

$$c_2 + bm_2 = v_1 + v_3 + a(m_1 + m_3)$$

である。最後に、軍需生産部門の生産物  $p_3$  はことごとく三部門の所得に対する課税額  $(bm_1 + bm_2 + bm_3)$  によつて買取られるのであるから、

$$bm_1 + bm_2 + bm_3 = c_3 + v_3 + m_3$$

$$b(m_1 + m_2) = c_3 + v_3 + am_3$$

でなければならぬ。

この三條件が與へられて、はじめて、戦争經濟の循環は滞りなく運営せられるのである。

### 三

以上によつて、戦争經濟に於ける循環過程とその條件とが明かになつた。戦争經濟は、かゝる條件を備ふる限り、軍需生産力を低下することなく、長期の戦争に耐え得るのであらう。

併し、今日の戦争は所謂一面戦争、一面建設であつて、戦果の擴大と共に、一國の生産力も亦、次ぎ次ぎと擴大せられて行かなければならぬ。従て、戦争經濟は、ひとり生産力を維持する許りでなく、その擴充強化に努めなければならぬ。こゝに於て、我々は、進んで、戦争經濟の發展を問題としなければならぬ。



一般に經濟の發展を齎らすためには、換言すれば、一國生産の不斷の増加を齎らすためには、生産財の不斷の増加がなければならぬ。然るに、生産財の増加は、年々新たに生産される生産財が年々の消耗以上に出ることを意味する。更に、生産財の生産高を増すといふことは、それだけ多くの生産要素や資本設備をその方に振り向けることによつて、可能となる。しかし、一定の時期に於けるそれらに限りあるものとすれば、畢竟それは消費財生産から割くより外に方法がない。

然らば、資本設備その他の生産要素の轉換は如何にして行はれるか。現代の流通經濟に於ては、結局、それは所得の用途によつて決する。所得がことごとく消費せられるならば、經濟は循環を繰返へすに過ぎないであらう。若しその一部が節約又は貯蓄せられて投資されるならば、生産財の需要は比較的増加し、より多くの資本設備やその他の生産要素がそこに引きつけられることにならう。その結果、生産財の生産高は消耗分以上に達し、生産はより迂廻的となり、社會全體の生産力は増進する。そして、こゝに經濟の發展が實現せられる。それ故に、經濟の發展とは、不斷の新投資によつて年々生産力が擴大して行く經濟の状態である。

しかし、かゝる經濟の發展が圓滑に進行するためには、こゝでも亦一定の條件が必要である。

先づ最初に、二ツの平和産業のみ存する場合を假定して見よう。この場合には、既に述べた經濟循環の存続條件が成立してゐることの他に、即ち、生産財生産部門に屬する生産參加者達の所得のうち個人的消費部分が消費財生産部門に於ける資本設備の消耗分に應ずる消費財に價值的に等しいことの外に、投資されたものゝ

關係に於て、生産財生産部門に屬する新投資中就業者へ追加支出せられる部分が、消費財生産部門に屬する新投資中資本設備の追加に充てられる部分に、價值的に等しくなければならぬ。

いま、兩部門に於ける企業者の所得、則ち、 $m_1$   $m_2$ の各一部が節約せられ、投資されたとするならば、 $m_1$ は、消費部分 $a_1$ と節約部分 $\beta_1$ とに分かれ、 $m_2$ は、同様に、消費部分 $a_2$ と節約部分 $\beta_2$ とに分かれるであらう。そして、新投資 $\beta_1$   $\beta_2$ は各、更に、資本設備の買入れにあてられるもの $\beta_{1c}$   $\beta_{2c}$ と就業者の雇入のために支出せられるもの $\beta_{1v}$   $\beta_{2v}$ とに分かれるのであらう。然るときは、次の様な式が成立する。

$$I \quad c_1 + v_1 + (a_1 + \beta_{1c} + \beta_{1v}) = p_1$$

$$II \quad c_2 + v_2 + (a_2 + \beta_{2c} + \beta_{2v}) = p_2$$

而して、第一部門は、所得の消費部分と新投資中結局消費のために支出せられる部分との總和に相當するものを、第二部門から購入するを要し、第二部門は、資本設備の補填とその擴張のために必要な生産財を、第一部門から購入するを要するが故に

$$v_1 + a_1 + \beta_{1v} = c_2 + \beta_{2c}$$

なる關係が必要である。この條件の下に、はじめて、經濟の發展は均衡的に進行し得る。

最後に、戰爭經濟に於ける發展の條件を見るならば、こゝでは、上述の二部門の外に、更に第三部門として軍需品生産部門が挿入せられてゐるために、事態は稍々複雑であるが、今迄の論述の後に於ては、しかく困難

ではない。こゝでは、第一部門の生産物即ち生産財は、生産財生産部門、消費財生産部門、軍需財生産部門の三部門に於ける資本設備の補償分と各部門の新投資中資本設備の追加に當てられる部分との總計に等しくなければならぬ。又、第二部門の生産物即ち消費財は、三部門の生産参加者達の所得の中から課税部分と節約部分とを控除せる個人的消費部分と、新投資中就業人員へ追加支出せられる部分との總計に等しくなければならぬ。

今、第三部門の企業者の所得即ち  $m_3$  も、他の二部門同様、その一部分が節約せられ投資せられるものとし、 $a_3 B_3$  を各その消費部分及び節約部分とする。かつ、 $B_{3c}$   $B_{3v}$  をそれぞれ資本設備の擴張のための支出及び就業者への追加支出であるとすれば

$$I \quad c_1 + v_1 + (a_1 + B_{1c} + B_{1v}) = p_1$$

$$II \quad c_2 + v_2 + (a_2 + B_{2c} + B_{2v}) = p_2$$

$$III \quad c_3 + v_3 + (a_3 + B_{3c} + B_{3v}) = p_3$$

となる。そこで、第一部門の生産物が残りなく処分せられるためには

$$v_1 + a_1 + B_{1v} = c_2 + c_3 + B_{2c} + B_{3c}$$

の条件が必要である。更に、各部門の  $a$  の中  $b$  パーセントだけ課税せられるものとするれば、第二部門の生産物が処分せられるためには

$$c_2 + \beta_{2c} + b a_2 = v_1 + v_3 + \beta_{1v} + \beta_{3v} + a(a_1 + a_3)$$

の条件が必要である。従て、第三部門と他の部門との均衡のためには

$$c_3 + v_3 + \beta_{3c} + \beta_{3v} + a a_3 = b(a_1 + a_2)$$

が成立しなければならぬ。

それ故に、これらの条件が備はつて、はじめて、戦争経済の發展が可能となるのである。

以上我々は戦争経済の循環と發展の構圖を描いて來たのであるが、この構圖は複雑な現實に對して餘りに抽象的であるといふ非難を受けるかも知れない。併し乍ら、本稿の目的は決して戦争経済のあるがまゝの姿を描き出すことではなく、經濟の論理の命ずるそのあるべき姿を描くことであつた。従て、戦争經濟に於ける諸統制は常にこの構圖を根本に於て想定しなければならぬのである。